

アセアン成長国株ファンド

追加型投信／海外／株式

日経新聞掲載名：アセアン

2025年6月14日から2025年12月15日まで

第 **36** 期 決算日：2025年12月15日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、アセアン加盟国の取引所上場株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

基準価額(期末)	10,239円
純資産総額(期末)	1,160百万円
騰落率(当期)	+9.7%
分配金合計(当期)	500円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

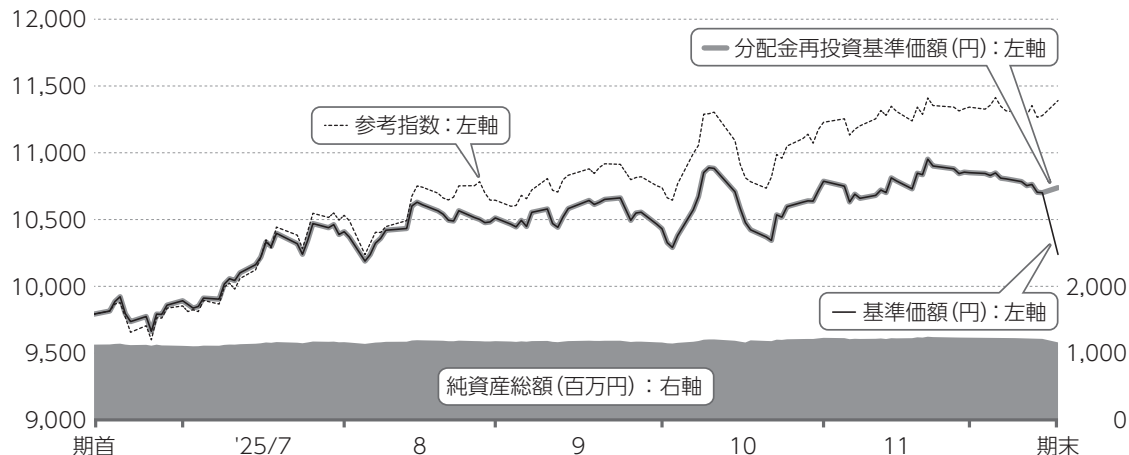
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2025年6月14日から2025年12月15日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	9,792円
期末	10,239円 (既払分配金500円(税引前))
騰落率	+9.7% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCIオールカントリー・アセアンインデックス(円換算ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2025年6月14日から2025年12月15日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、アセアン加盟国の取引所の上場株式に投資しました。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 米国による相互関税導入への過度な懸念の後退などから投資対象の株式市場がフィリピンを除いて、期を通じて上昇したこと
- 投資対象市場の通貨が総じて対円で上昇したこと

下落要因

- 投資対象市場のうち、汚職疑惑などを背景にフィリピンの株式市場が下落したこと

1万口当たりの費用明細 (2025年6月14日から2025年12月15日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	101円	0.964%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は10,460円です。
(投信会社)	(50)	(0.474)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(47)	(0.446)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(5)	(0.045)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	8	0.076	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(8)	(0.076)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	1	0.013	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(1)	(0.013)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	22	0.213	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(22)	(0.210)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合計	132	1.266	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

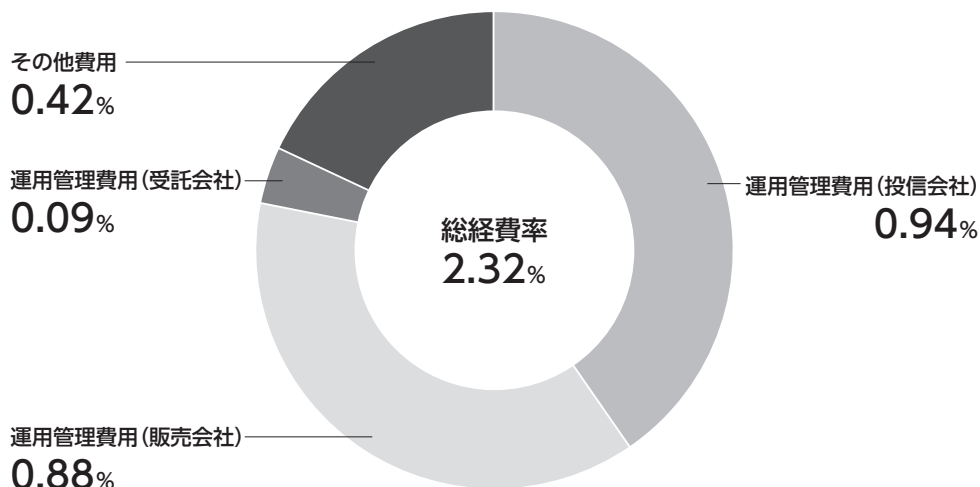
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万円当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

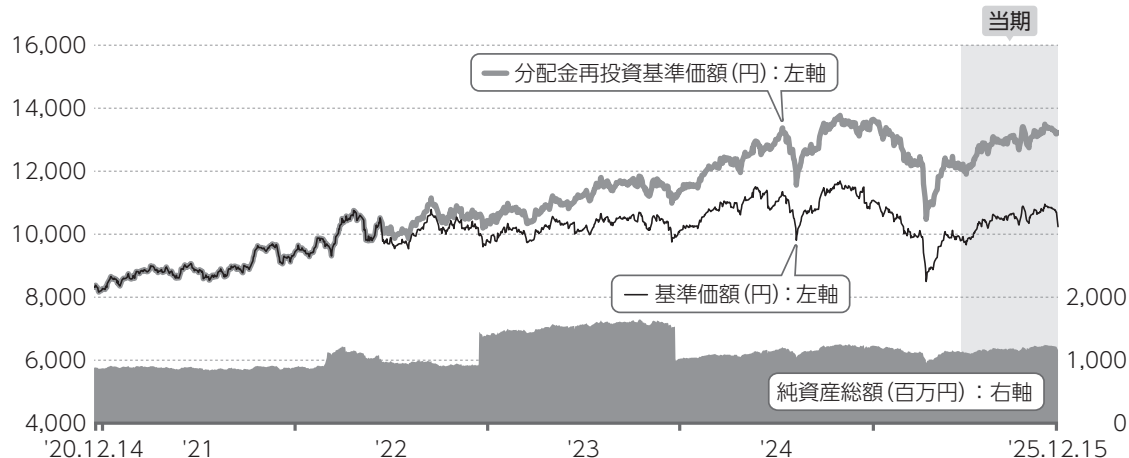
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万円当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は2.32%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2020年12月14日から2025年12月15日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2020年12月14日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2020.12.14 決算日	2021.12.13 決算日	2022.12.13 決算日	2023.12.13 決算日	2024.12.13 決算日	2025.12.15 決算日
基準価額	(円)	8,312	9,253	10,002	10,007	10,988	10,239
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	610	600	1,000	500
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	11.3	14.8	6.1	20.1	-2.3
参考指数騰落率	(%)	—	3.5	13.2	-2.2	23.1	9.3
純資産総額	(百万円)	880	878	935	1,532	1,180	1,160

参考指数について

※外国の指数は基準価額への反映を考慮した日付の値を使用しています。

※参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

投資環境について (2025年6月14日から2025年12月15日まで)

東南アジアの株式市場は、フィリピンを除いて上昇しました。為替市場では、投資対象市場の通貨は円に対して上昇しました。

株式市場

世界の株式市場は米国の輸入関税導入への懸念が徐々に緩和するとともに、生成AIなどのIT市場のさらなる成長期待や米国の利下げ期待も高まり、上昇基調で推移しました。

投資対象の東南アジアの株式市場も、フィリピンを除いて上昇しました。

特にインドネシアやシンガポール、ベトナムが上昇しました。インドネシアでは米国の利下げ期待の高まりに加えて、国内でも中央銀行による利下げなど金融緩和策の実施もプラス材料となりました。シンガポールも世界的な金融緩和環境を好感したほか、米国の相互関税率が相対的に低位となったこともプラス要因となりました。ベトナムの上昇も顕著でした。米国が当初予定したベトナムからの輸入関税率が、二国間交渉を経て大幅な引き下げとなりました。また、国内でも金融緩和やインフラ整備などの経済対策のほか、金融市場の整備を進めたことも好感されました。株式指数プロバイダーのFTSEラッセルは、ベトナムを新興国市場として格上げする用意があることを発表しました。タイも10月下旬まで上昇しました。カンボジアと

の国境紛争が停戦となったほか、新政権が誕生するなど、政局の安定が好感されました。

フィリピンは下落しました。洪水対策公共工事の汚職疑惑で社会に動揺が広がっており、株式市場にも影響が出ました。

為替市場

米ドル・円は、米国が関税政策に関して広く譲歩の姿勢を見せたことや、日銀が7月の金融政策決定会合にて金融政策の現状維持を決める一方、FRB(米連邦準備制度理事会)は当面の利下げを明示せず、日米金利差が開いた状況が続くとの見方が強まったことなどをを受けて、期半ばは米ドル高・円安が緩やかに進行しました。その後、雇用市場の減速などをを受けてFRBは利下げを再開した一方、日本では10月上旬に積極財政を掲げ、日銀の利上げにも慎重な姿勢の高市氏が内閣総理大臣に就任すると、対円での米ドル買いが加速し、期間を通じて米ドル高・円安の基調が続きしました。

投資対象市場の通貨も概ね米ドル・円に沿った動きとなり、期を通じては、投資対象市場の通貨は総じて対円で上昇しました。

ポートフォリオについて (2025年6月14日から2025年12月15日まで)

当ファンド

当ファンドは、「アセアンマザーファンド」への投資を通じて、アセアン加盟国の取引所の上場株式に投資しました。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

アセアンマザーファンド

●株式組入比率

株式組入比率は、概ね高位を維持しました。

●国別配分

期末時点においては、シンガポールとベトナムが保有上位の市場です。世界的な金融環境の改善を背景に上昇したシンガポール市場の保有ウェイトが拡大しました。また、新興国市場への格上げ期待が高まったベトナムのウェイトを引き上げました。一方で、インドネシアのウェイトは縮小しました。

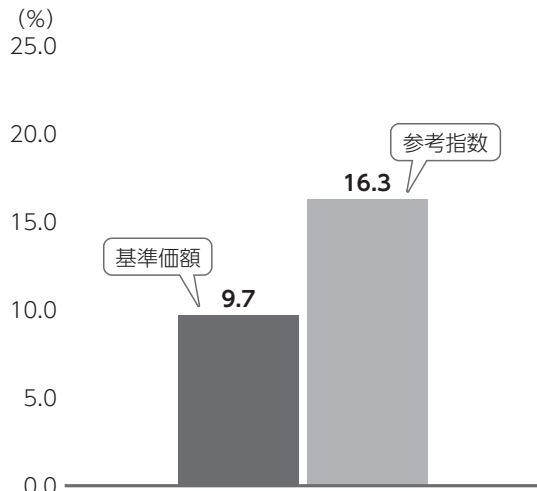
●個別銘柄

ベトナムでは、ITコンサルタントのFPTやインフラ整備の恩恵が期待できるホアファットグループのほか、銀行ではアジア・コマーシャル銀行に加えて、成長余地のあるテクコムバンクを購入しました。また、ベトナムの株式市場の成長により恩恵が期待できるSSIセキュリティーズを購入しました。

インドネシアでは、エネルギーのメドコ・エナジー・インターナショナルなどを購入しました。一方で、業績回復に遅れがみられるカルベ・ファルマを売却しました。フィリピンではマクロ環境の悪化を受けて、フィリピン・アイランズ銀行を売却しました。タイでは観光需要の回復の遅れから、タイ空港公社を売却しました。また、物流関連不動産開発のWHAコーポレーションを売却しました。

ベンチマークとの差異について(2025年6月14日から2025年12月15日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCI オールカントリー・アセアンインデックス(円換算ベース)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2025年6月14日から2025年12月15日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第36期
当期分配金 (対基準価額比率)	500 (4.66%)
当期の収益	125
当期の収益以外	374
翌期繰越分配対象額	2,908

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

「アセアンマザーファンド」を通じた運用を継続します。マザーファンドの組入比率は高位に保つ予定です。

アセアンマザーファンド

世界の株式市場は、関税率の緩和などの楽観的な見方は既に織り込みが進んでおり、当面は新規材料に乏しく、上値の重い展開となりそうです。但し、2026年の前半に向かって、米国における追加利下げ観測に加えて、企業業績も堅調を維持するとの見方から、徐々に

レンジを切り上げる展開を予想します。

東南アジア市場は、中国政府が国内経済の回復に向けた景気浮揚策や金融政策を実施していることなどから、概ね安定化すると予想します。また、関税政策に対する過度な警戒感が和らいだことなどから、東南アジア市場への資金流入も期待されます。

上記の市場見通しを受けて、株式の組入比率は高位を維持します。変動性が高まりやすい株式市場にあって、今後も本業からのキャッシュフロー創出力に優れ、財務体質が良好な優良銘柄を中心にポートフォリオを構築します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

交付運用報告書の電磁的方法による提供(電子交付)の推進について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われました。受益者の皆さまへの交付運用報告書の提供に関する規定について、従来は書面交付を原則としていましたが、書面交付または電磁的方法(電子メールへのファイルの添付、販売会社等のホームページにアクセスして閲覧等)による提供のいずれかに変更されました。

交付運用報告書を電磁的方法で提供することにより、書面の印刷および配送にかかる期間が短縮され、受益者の皆さまが、より早期に交付運用報告書をご覧いただくことや、時間や場所を問わずにご覧になることが可能になると考えられます。また、ペーパーレス化が推進されることにより、森林資源の保護や印刷・配送に伴う二酸化炭素の排出量の削減につながることを期待されます。

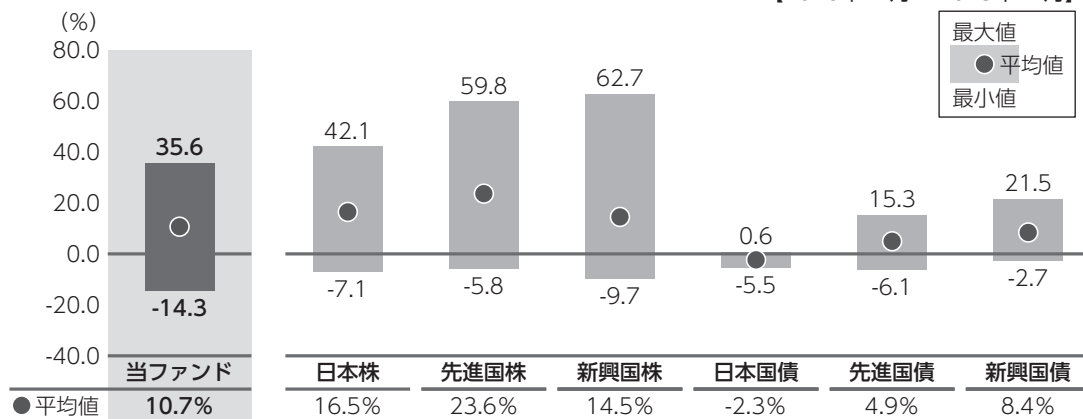
今後、電磁的方法による提供を実施することに関し、受益者の皆さまに事前告知等が行われますが、希望される場合には引き続き書面交付をすることも可能です。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法による交付運用報告書の提供を進めてまいりますので、ご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式
信 託 期 間	無期限(設定日：2007年12月14日)
運 用 方 針	マザーファンドへの投資を通じて、アセアン加盟国の取引所上場株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 アセアンマザーファンド アセアン加盟国の取引所に上場している株式
当 フ ァ ン ド の 運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> ■主としてアセアン加盟国の取引所に上場している株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。 ■アセアンマザーファンドの運用にあたっては、スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント(ホンコン)リミテッドに運用の指図に関する権限の一部を委託します。 ■銘柄選定にあたっては、各国・地域、各業種等において競争力があり、かつ財務健全性を備えた優良銘柄を中心に厳選し、投資します。 ■外貨建資産については、原則として、対円での為替ヘッジを行いません。
組 入 制 限	<p>当ファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 <p>アセアンマザーファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ■年2回(原則として毎年6月および12月の13日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の配当等収益と有価証券売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

【2020年12月～2025年11月】



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

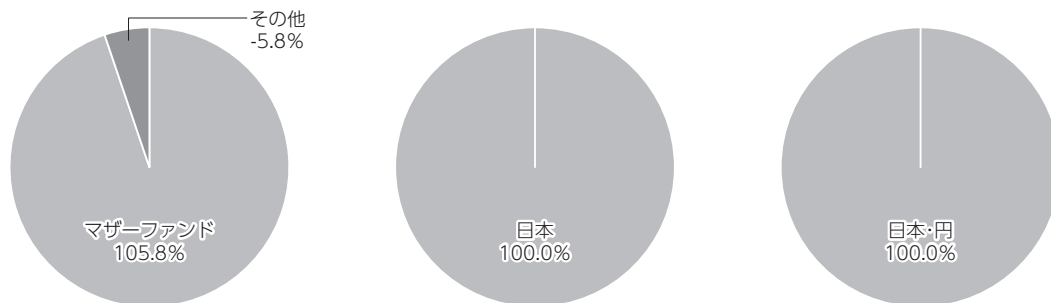
当ファンドの組入資産の内容 (2025年12月15日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
アセアンマザーファンド	105.8%
コールローン等、その他	-5.8%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目		第36期末 2025年12月15日
純資産総額	(円)	1,160,819,709
受益権総口数	(口)	1,133,730,825
1万口当たり基準価額	(円)	10,239

※当期における、追加設定元本額は114,368,579円、解約元本額は131,844,652円です。

組入上位ファンドの概要

アセアンマザーファンド(2024年7月13日から2025年7月14日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位:円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式) (新株予約権証券)	26	(26) (0)
有価証券取引税	(株式) (新株予約権証券)	10	(10) (0)
その他費用	(保管費用) (その他)	88	(87) (0)
合計		124	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

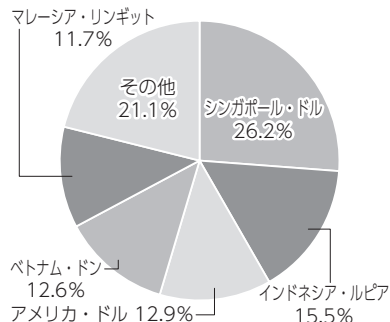
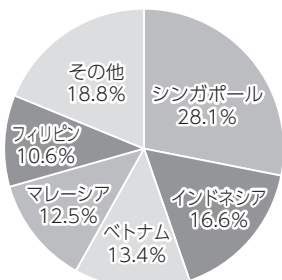
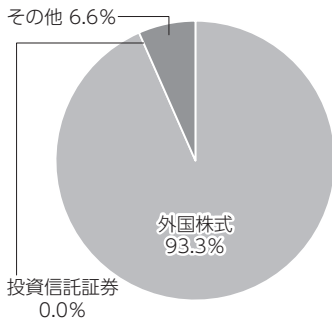
(基準日:2025年7月14日)

銘柄名	業種	組入比率
1 DBS GROUP HOLDINGS LTD	銀行	7.9%
2 SEA LTD-ADR	メディア・娯楽	7.1%
3 OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	銀行	6.5%
4 SINGAPORE TECH ENGINEERING	資本財	4.6%
5 BANK CENTRAL ASIA TBK PT	銀行	4.4%
6 GEMADEPT CORP	運輸	3.8%
7 BANK FOR FOREIGN TRADE JSC	銀行	2.8%
8 BANK OF THE PHILIPPINE ISLAN	銀行	2.7%
9 SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	電気通信サービス	2.6%
10 GAMUDA BHD	資本財	2.5%
全銘柄数	47銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2025年7月14日現在です。